

平成15年度 高山市

バランスシート
行政コスト計算書
キャッシュフロー計算書

平成16年10月

岐阜県高山市

目 次

高山市財務諸表の作成について	1
バランスシート作成の基本方針	4
連結バランスシート作成の基本方針	5
バランスシートの用語解説	7
平成15年度バランスシート	9
バランスシート(図解)	10
バランスシート前年度比較	12
有形固定資産明細表	13
投資資産明細表	14
基金明細表	15
市債残高明細表	16
平成15年度連結バランスシート	17
連結バランスシート(図解)	18
連結バランスシート前年度比較	20
連結精算表	21
行政コスト計算書の用語解説	22
平成15年度行政コスト計算書	24
行政コスト計算書(図解)	25
行政コストの前年度比較	27
キャッシュ・フロー計算書の用語解説	28
平成15年度キャッシュ・フロー計算書	29
キャッシュ・フロー計算書(図解)	31
平成15年度連結キャッシュ・フロー計算書	32
連結キャッシュ・フロー計算書(図解)	33

平成 15 年度高山市財務諸表の作成について

(バランスシート、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書等)

行財政の説明責任(アカウンタビリティ)が求められている中、財政状況を市民にわかりやすく公表する財政分析の一環として、総務省の基準に従いバランスシート、連結バランスシート(一般会計、特別会計、企業会計)、行政コスト計算書、キャッシュフロー計算書(普通会計、連結分)を作成しました。

バランスシートの意義

地方自治体の経理は、年度内の収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法であり、取得した資産についての減価償却など資産評価的な経理は行われていません。そのため、資産形成の内容、現在の資産価値などがわからない状態でした。バランスシートは資産形成とその財源(市債、補助金等)の状況を明らかにすることが可能であり、投資に対する効果などを評価することにより、長期的な財政運営の効率化を図る上で重要な指標となっています。

13年度からは、普通会計のバランスシートに加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、交通・火災災害共済事業費、駐車場事業費、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業)及び企業会計(飛騨民俗村事業、水道事業)を連結したバランスシートを作成することにより、高山市で運営する事業全体の財政状況等を分析することとしました。

平成15年度のバランスシートから

資本の整備状況

資産の1,016億2千万円のうち900億1千万円が有形固定資産となっています。この有形固定資産は10年前と比較し172%となっており順調に社会資本整備を進めています。

社会資本整備の財源としては、市税等の一般財源、市債、国・県補助金などがありますが、うち国・県からの補助金は139億5千万、市債の借入現在高は266億8千万円となっています。

有形固定資産における昨年度からの主な増加内容として、ごみ埋立処分地整備事業6億3千万円、道路橋りょう整備事業13億2千万円、街路整備事業4億8千万円、土地区画整理事業10億8千万円、南小学校増改築工事10億2千万円、生涯学習施設建設事業16億5千万円があり、減価償却の合計33億2千万円との差38億円が有形固定資産の増加となっています。

将来の支出に対する貯蓄状況

資産形成に係る市債の返済などにあてる貯蓄となるのが基金への積立残高です。高山市には、貯蓄に相当する基金の合計が83億9千万円あります。それに対する借金は前述のとおり266億8千万円あり、貯蓄の約3.18倍の借金があることとなりますが、この借金には後年度交付税措置されるものも相当割合含まれており、実際にはこの割合は低くなります。

税金等の回収状況

市の自主財源としての税収に関連し過年度分の未回収の税金等が流動資産の未収金です。市税とその他合わせて8億8千万円の未収金は、前年度と比較し8千万円の減となっています。主な理由は、事業を繰り越したことによる国・県支出金の未収入額の減少であります。市税の未収金は5億2千万円あり、今後も、早期回収に努めてまいります。

平成15年度の連結バランスシートから

連結バランスシートと普通会計バランスシートの比較

・資産合計は普通会計の1.5倍となっています。普通会計との比較において、固定資産増加の主要因として下水道事業333億9千万円、水道事業125億円が挙げられ、流動資産増加の主要因としては、国民健康保険事業の現金・預金10億4千万円、水道事業の現金・預金8億6千万円などが挙げられます。

・有形固定資産の増加率に対し負債合計の増加率のほうが大きいことは、特別会計における下水道事業、簡易水道事業、農業集落排水事業などにおいて資本整備がまだ進行中または完了したばかりであり、それに対する起債の償還が始まったばかりのものが多いことによるものです。

行政コスト計算書の意義

バランスシートが自治体の資産、負債等といった資産形成の状況を明らかにするものに対して、人的サービス、給付サービスといった当該年度の行政サービスについての状況を明らかにするための指標となるのが行政コスト計算書です。このコストは、現金の支出だけでなく、減価償却費、退職給与引当金や不納欠損金といった、非現金支出を含めることにより、コスト状況が把握できることとなります。現金支出のみ着目した、予算・決算時の議論、分析はともすれば資産形成に要する費用の多少に向けられがちですが、行政コストを明確に把握することで、行政活動の効率性を検討することができれば、将来の有効活用を含めた長期的なコスト意識の醸成につながると考えます。

平成15年度の行政コスト計算書から

行政コスト

高山市の行政コストは184億7千万円となりました。対前年比で見ると、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支出的コストともに減少し、全体で6億5千万円の減少となり、健全な財政運営を維持しているといえます。

人にかかるコスト

行政改革の推進による人員減等により、人件費では2億7千万円の減少となりました。退職給与引当金繰入等も減少し、人にかかるコストは全体で4億8千万円の減少となっています。

物にかかるコスト

物にかかるコストは、減価償却費が増加したものの、戸籍の電算化委託料の減などにより、物件費が1億5千万円減少し、維持補修費もやや減少したため、全体で対前年比2千万円(0.3%)の減と、ほぼ横ばいとなりました。

移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、扶助費が保育所児童保育委託料、児童扶養手当給付費、生活保護費の増などにより増加しましたが、補助費での国立療養所高山病院経営移譲補助金の減、普通建設事業費での市営住宅建設事業費補助金の減などにより、全体で8千万円の減となりました。

キャッシュフロー計算書の意義

現行の歳入歳出決算書は款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にいません。この欠陥を補完するためキャッシュフロー計算書をあわせて作成しました。租税徴収活動・サービス提供活動・資本整備等活動・財務活動のそれぞれによるキャッシュフローにより、その費用と財源の関係からの分析も行うこととしました。

昨年度からは、普通会計のキャッシュフロー計算書に加え、特別会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、交通・火災災害共済事業費、駐車場事業費、下水道事業、地方卸売市場事業、簡易水道事業、農業集落排水事業)及び企業会計(飛騨民俗村事業、水道事業)を連結したキャッシュフロー計算書を作成することにより、市全体の資金収支を活動分野別に分析することとしました。

平成15年度のキャッシュフロー計算書から…

収入について

行政活動に係る収入合計は234億8千万円で、主なものは地方税95億1千万円、地方交付税37億円、国庫支出金28億円となっています。今後は、税収の伸びが期待できない中、現状の税収をベースラインとして、行政経営を行う必要があります。

起債発行額の内訳は普通債1,921,500千円、減税補てん債140,000千円、臨時財政対策債1,329,600千円で、普通債はすべて社会資本整備に充てています。

収支差額について

収支差額は、形式収支と実質収支に区分して表示しています。形式収支、実質収支とも黒字となっており、健全な行財政運営を進めています。

平成15年度の連結キャッシュフロー計算書から…

収入について

行政活動に係る収入合計は366億1千万円で、普通会計の約1.6倍となっています。普通会計との比較で増加要因の主なもの国民健康保険事業収入49億8千万円、老人保健医療事業収入54億8千万円、下水道事業収入26億9千万円、水道事業収入16億4千万円となっています。

起債発行額は、下水道事業13億7千万円、水道事業3億円などにより、普通会計の約1.5倍となっています。

収支差額について

収支差額では、行政活動においてマイナスとなった分を財務活動のプラス分で補填している形となっています。全体としては、形式収支、実質収支とも黒字となっており、連結キャッシュフロー計算書においても健全な行財政運営を進めていることが窺えます。

バランスシート作成の基本方針

	内 容	備 考
対象範囲	平成15年度高山市普通会計 (一般会計及び学校給食会計)	
バランスシートの基準	平成13年3月総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化がされる資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成15年度 平成15年4月1日から平成16年3月31日までの期間 (ただし、平成16年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。)	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方、ただし出納整理期間は年度内とみなす。
データの収集方法	昭和44年度からの地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価 土地については取得原価 建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示
退職給与引当金	普通会計の事務事業に従事する全ての職員が、これまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額(100%)を計上(各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額)	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保

連結バランスシート作成の基本方針

区 分	内 容	備 考
対象範囲	高山市一般会計、特別会計、企業会計のすべての会計 (含まれている会計区分) 普通会計 一般会計 学校給食会計 特別会計 国民健康保険事業特別会計 老人保健医療事業特別会計 交通・火災災害共済事業費特別会計 駐車場事業費特別会計 下水道事業特別会計 地方卸売市場事業特別会計 簡易水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 企業会計 飛騨民俗村事業会計 水道事業会計	土地開発公社や財団法人などの外郭団体は含まれていない
バランスシートの基準	平成13年3月総務省が示した「地方公共団体の総合的な財務分析に関する調査研究報告書」に準拠し作成	
固定、流動の分類	1年基準による	決算日の翌日から起算して1年以内に現金化がされる資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を固定資産とする考え方
資産の表示方法	資産は、固定性配列法により表示	民間企業の貸借対照表が流動性の高いものから順番に表示しているのに対し資産形成が重要である公的機関のため有形固定資産より順番に表示
対象期間	平成15年度 平成15年4月1日から平成16年3月31日までの期間 (ただし、企業会計以外の会計については、平成16年4月1日から5月末日までの出納整理期間含む。)	企業会計が会計年度内に約束した収支を対象にしているのに対し、会計年度内の実際の支出、収入を対象とする考え方、ただし出納整理期間は年度内とみなす。
データの収集方法	普通会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療事業特別会計、交通・火災災害共済事業費特別会計については、昭和44年度からの地方財政状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計 上記以外の特別会計については、昭和44年度以後の地方公営企業決算状況調査(決算統計)のデータ及び高山市決算資料より集計 飛騨民俗村及び水道の企業会計については、地方公営企業決算状況調査(決算統計)及びそれぞれの会計の財務諸表を一部加工して使用	有形固定資産の個別の取得価格取得年度のデータがないため、同調査の普通建設事業の決算額をもって取得価格とする昭和44年度からとしたのは同調査が電算化され、確実にデータが残っている年度であり、かつ30年を経過し、それ以前の減価償却対象資産の残存価格がわずかであると考えられるため
資産評価の方法	総務省基準に基づき資産は、取得原価主義(取得に必要とした実際の支出額)で評価 土地については取得原価 建物については取得原価より所定の耐用年数に応じ減価償却したもの	民間企業の貸借対照表が企業の資金力を示すことを重視する観点から固定資産についても時価評価で表示するのに対し、地方自治体では、資産形成のためにいかに投資してきたかを重要視する点、基本的に売却し現金化できないことから取得原価＝投資額として表示

区 分	内 容	備 考
退職給与引当金	各会計ごとに、職員がこれまで勤務したことにより発生したコスト、将来必要となる退職手当の全額(100%)を計上(各年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合で退職した場合に必要な退職手当の額) 企業会計においても、この額を算出し計上し、貸借対照表上で調整した	すぐに支払いが発生する債務ではないが、職員を雇用していることによって計算上既に発生している退職金を将来支払い義務が生じるものとして負債に計上
減価償却	有形固定資産の減価償却は総務省基準による耐用年数に基づき、残存価額をなしとし、定額法により減価償却 企業会計については地方公営企業法施行規則に基づき計上	決算統計での分野別の仕分けにより減価償却を行う、また有形固定資産を形成するために収入した国、県の補助金についても減価償却することにより資産のバランスを確保
連結のための仕分調整	総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整 公営企業会計で計上されている科目で、普通会計のBSにはない科目については、適切な区分の「その他」に計上 普通会計以外の有形固定資産については、一括して土地とその他に分けて連結 公営企業会計の「借入資本金」は、負債として計上 公営企業会計の「資本金」と「剰余金」は「正味財産」に一括計上 出納整理期間に公営企業会計と普通会計で入出金がある場合は、入出金処理を行う 公営企業会計の「繰延勘定」は、新たに項目を設けて計上	
内部取引等の消去	総務省の研究報告に従い、下記の方法により調整 投資と資本の相殺消去 債権・債務の相殺消去 その他内部取引の消去	具体例 普通会計から公営企業会計への出資金、貸付金は消去

バランスシートの用語解説

[資 産 の 部]

有 形 固 定 資 産	市が保有している土地、家屋、構築物などの有形固定資産の取得価格を計上、土地については取得価格、家屋構築物については分類種別により耐用年数を定め取得年からの経過年数に応じ定額法、残存価格なしで減価償却を行った残存価格を計上
投 資	市が保有している資産のうち、現金、出資金など有形固定資産ではない財産、ただし、流動性が高いものは流動資産として計上
投資及び出資金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金の年度末残高
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけている資金の年度末残高
基 金	投資に含む基金は、基本的には原資を確保し利息を運用するなど固定性の高い基金で年度末の残高を計上
特定目的基金	主として、地域基盤整備、社会福祉の充実、教育・文化・スポーツの振興等特定目的のための基金で、主に現・預金、信託として管理運用されている基金の年度末現在の基金残高を計上
土地開発基金	市が公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行をはかるため設置されている基金。その性格上、現金預金の他土地の形で資産を保有しているため年度末の現金預金 + 所有の土地の取得価格の合計額を計上
定額運用基金	福祉金庫基金など特定の目的の為定額の資金を運用するための基金
流 動 資 産	
現 金 ・ 預 金	年度末現在市が保有している現金や預金の残高
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金、その性格上すぐ現金化する必要があるため、流動性が高い
減 債 基 金	市債の返済を計画的に行う為余裕のある年度に積み立て、繰上げ償還などの返済にあてるための基金。返済を前提としているため流動性が高い
歳 計 現 金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額
未 収 金	年度末の調定額(収入する予定額)から同年度収入済額および不納欠損額(収入不能で権利を放棄した額)を差引いた市税等の額

[負債の部]

<p>固定負債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以上先に支払いが発生するもの</p>	
地方債	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以上先に支払いが発生するもの
債務負担行為	将来の支払いを約束する義務をおっている債務のうち、既に支払う額が確定しているもの
物件の購入	物件を購入した為に発生した債務を後で支払うことを約束している額
債務保証又は損失補償	市が保証した債務に支払う義務が生じその額が確定したもの
退職給与引当金	普通会計に属する事務事業に従事する全ての職員のこれまでの勤務により発生し、将来必要となる退職手当の額すなわち、年度末現在在籍する市職員が、その時点において全員自己都合に因り退職すると仮定した場合に必要な退職金支払債務額を引当てた。平成11年度バランスシートでは全職員が普通退職した場合の額となっていたが、平成12年度より、新指針に基づいて全職員からその年度末退職者を差し引いて計算される額に変更した。
<p>流動負債</p> <p>今後市が支払わなければならない債務のうち、1年以内に支払いが発生するもの</p>	
翌年度償還予定額	今までに有形固定資産の形成等の財源の為に国や銀行などから借入れた借金の元金の残高のうち1年以内に支払いが発生するもの
翌年度繰上充用金	収入が不足する場合に翌年度の収入を繰り上げて使用した額

[正味資産の部]

<p>有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち、返済の必要の無い資金、主に国や県からの補助金と市税などの一般財源の額</p>	
国庫支出金	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち国からの補助金の額、ただし対象となる有形固定資産の価格が減価償却していることから同じ基準で減価償却
県支出金	国と同様
一般財源等	有形固定資産などの資産を形成するために使った資金のうち市税などの一般財源の額

平成15年度高山市バランスシート

平成16年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 総務費	7,475,503
(2) 民生費	2,583,402
(3) 衛生費	3,609,558
(4) 労働費	184,450
(5) 農林水産業費	3,356,831
(6) 商工費	715,681
(7) 土木費	39,988,074
(8) 消防費	590,783
(9) 教育費	27,017,049
(10) その他	4,490,104
小 計	90,011,435
(うち 土地)	33,353,885
有形固定資産合計	90,011,435
2 投 資	
(1) 投資及び出資金	1,040,394
(2) 貸 付 金	149,946
(3) 基 金	
特定目的基金	4,180,535
土地開発基金	994,164
定額運用基金	180,705
基金計	5,355,404
投資等合計	6,545,744
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	2,201,142
減債基金	834,371
歳計現金	1,155,609
現金預金計	4,191,122
(2) 未収金	
地方税	522,158
その他	353,881
未収金計	876,039
流動資産合計	5,067,161
資産合計	101,624,340

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	23,848,676
(2) 債務負担行為	
物件の購入	0
債務保証又は損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	3,733,354
固定負債合計	27,582,030
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	2,829,795
(2) 翌年度繰上充用金	0
流 動 負 債 計	2,829,795
負 債 合 計	30,411,825
[正味資産の部]	
1 国庫支出金	9,375,027
2 都道府県支出金	4,576,868
3 一般財源等	57,260,620
正味資産合計	71,212,515
負債・正味資産合計	101,624,340

債務負担行為内訳

債務負担行為額	11,648,615
うち利子補給に係るもの	20,724
うち損失補償に係るもの	0

平成15年度バランスシート(貸借対照表)

バランスシート(貸借対照表)とは

市民の生活が豊かで安全、安心、快適に暮らせるまちづくりのためにつくられた学校、福祉施設、道路、橋などの資産と、そのために必要となったお金を対比して市全体の資産価値や負債内容をわかりやすく示したものです。

平成15年度の高山市のバランスシート(貸借対照表)		()内は平成14年度	
借 方		貸 方	
有形固定資産		負債	
学校、道路、橋、市庁舎等		借入金(市債)	
900億1千万円		266億8千万円	
(862億1千万円)		(251億7千万円)	
[うち土地]		退職給与引当金	
333億5千万円]		37億3千万円	
(328億7千万円)		(40億9千万円)	
投資的資産		負債計	
基金(固定的なもの)、出資金等		304億1千万円	
65億4千万円		(292億6千万円)	
(63億6千万円)			
流動的資産		正味資産	
現金預金、基金(現金化が容易なもの)未収金(税など)		国、県の補助金、資産形成に使った一般財源	
50億7千万円		712億1千万円	
(52億6千万円)		(685億7千万円)	
計	1,016億2千万円	計	1,016億2千万円
	(978億3千万円)		(978億3千万円)

学校、道路など建設的な事業に、これまで使われたお金の総額です。道路や建物などの建設は減価償却(価値を見直す)をしています。土地代は買ったときの価格で計上しています。

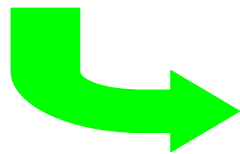
関係団体への出資や国際交流基金、緑の基金など、貯えているお金です。

現金で持っているもの、他、必要時にすぐに現金化することができる基金、市税など市に納めてもらうお金のうちでまだ収入されていないものです。

借入金
いままで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国等に借金しているお金の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全員退職(その年度末に実際退職した者を除く)した場合の退職金です。
実際、今払うものではありませんが、将来発生するものとして負債に計上しています。

いままで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県から補助金としてもらったものや、税金などの市のお金の総額です。



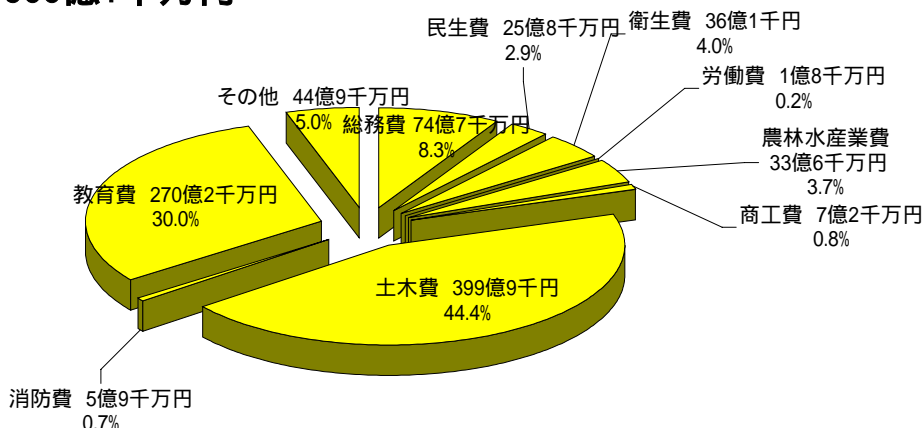
平成15年度 市民ひとりあたりのバランスシート

人口 66,669人(H16.4.1現在) ()内は平成14年度	
借 方	貸 方
有形固定資産	負債
135.0万円	45.6万円
(128.7万円)	(43.7万円)
[うち土地 50.0万円]	
(49.1万円)	
投資的資産	正味資産
9.8万円	106.8万円
(9.5万円)	(102.4万円)
流動的資産	
7.6万円	
(7.9万円)	
計	計
152.4万円	152.4万円
(146.1万円)	(146.1万円)

平成15年度有形固定資産残高(分野別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、分野別に分類をしています。

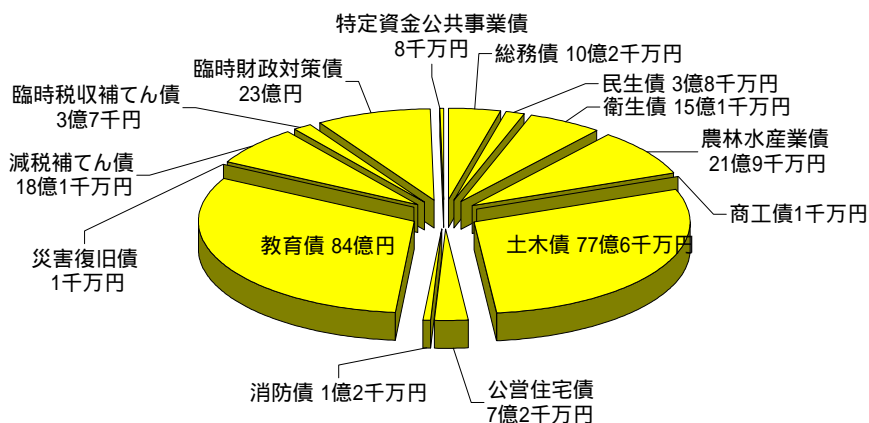
合計 900億1千万円



平成15年度末市債(借入金)残高

高山市が、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 266億8千万円



用語解説

臨時税収補てん債 国が平成9年度地方消費税の創設に伴い一時的に減収となる分を借金でまかなったものです。

減税補てん債 景気対策などのため、国の方針で市税である市民税などを減税したことにより、本来入る予定だった税収が入らない分を借金でまかなったものです。

臨時財政対策債 国の地方財政対策における財源不足を国と地方が負担するためのもので、地方交付税の振り替わりの性格を持つものです。

バランスシート比較表(前年度比較)

資産は約37億9千万円増加しています。その内訳として、有形固定資産で道路、ごみ埋立処分地、小学校、生涯学習施設、体育施設等の整備に伴い、土木、衛生、教育などの資産が大幅に増加し、約38億円の増加、投資で株式会社飛騨高山テレエフエム出資金の増額や特定目的基金の積立などにより、約1億8千万円の増加、流動資産では財政調整基金の積立等による増加があったものの、歳計現金や未収金の減少などにより、約1億9千万円の減少となっています。

一方、負債は、退職給与引当金が減少しているものの、公共施設整備に伴う市債の増により、全体で約11億5千万円の増加となっています。

(単位:千円)

	借 方		
	H15年度	H14年度	増減
[資産の部]			
1 有形固定資産			
(1) 総務費	7,475,503	7,577,435	101,932
(2) 民生費	2,583,402	2,709,573	126,171
(3) 衛生費	3,609,558	3,196,412	413,146
(4) 労働費	184,450	192,477	8,027
(5) 農林水産業費	3,356,831	3,565,224	208,393
(6) 商工費	715,681	722,958	7,277
(7) 土木費	39,988,074	38,703,560	1,284,514
(8) 消防費	590,783	643,120	52,337
(9) 教育費	27,017,049	24,374,092	2,642,957
(10) その他	4,490,104	4,524,013	33,909
計	90,011,435	86,208,864	3,802,571
(うち 土地)	33,353,885	32,874,645	479,240
有形固定資産合計	90,011,435	86,208,864	3,802,571
2 投 資			
(1) 投資及び出資金	1,040,394	1,016,103	24,291
(2) 貸 付 金	149,946	145,696	4,250
(3) 基 金			
特定目的基金	4,180,535	4,030,574	149,961
土地開発基金	994,164	991,920	2,244
定額運用基金	180,705	180,496	209
基金計	5,355,404	5,202,990	152,414
投資等合計	6,545,744	6,364,789	180,955
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	2,201,142	1,986,541	214,601
減債基金	834,371	833,512	859
歳計現金	1,155,609	1,485,348	329,739
現金預金計	4,191,122	4,305,401	114,279
(2) 未収金			
市税	522,158	478,193	43,965
その他	353,881	477,425	123,544
未収金計	876,039	955,618	79,579
流動資産合計	5,067,161	5,261,019	193,858
資産合計	101,624,340	97,834,672	3,789,668

	貸 方		
	H15年度	H14年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 市債	23,848,676	23,287,370	561,306
(2) 債務負担行為			
物件の購入			
債務保証又は損失補償			
債務負担行為計			
(3) 退職給与引当金	3,733,354	4,087,383	354,029
固定負債合計	27,582,030	27,374,753	207,277
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	2,829,795	1,886,953	942,842
(2) 翌年度繰上充用金			
流動負債計	2,829,795	1,886,953	942,842
負債合計	30,411,825	29,261,706	1,150,119
[正味資産の部]			
1 国庫支出金	9,375,027	8,997,511	377,516
2 県支出金	4,576,868	4,728,631	151,763
3 一般財源等	57,260,620	54,846,824	2,413,796
正味資産合計	71,212,515	68,572,966	2,639,549
負債・正味資産合計	101,624,340	97,834,672	3,789,668

債務負担行為内訳

	H15年度	H14年度	増減
債務負担行為額	11,648,615	11,857,896	209,281
うち利子補給に係るもの	20,724	22,669	1,945
うち損失補償に係るもの			

有形固定資産明細表

(単位 千円)

	有形固定資産	うち 土地取得価格
総務費	7,475,503	1,010,387
庁舎等	6,940,441	855,133
その他	535,062	155,254
民生費	2,583,402	953,665
保育所	954,667	492,163
その他	1,628,735	461,502
衛生費	3,609,558	581,506
清掃費	3,231,666	578,492
ごみ処理	3,160,092	550,165
し尿処理	64,024	28,327
その他	7,550	0
環境衛生費	47,494	708
その他	330,398	2,306
労働費	184,450	147,628
農林水産業費	3,356,831	1,248,660
造林	87,738	7,768
林道	716,501	82,905
治山	1,153	0
農業農村整備	1,680,206	600,298
その他	871,233	557,689
商工費	715,681	562,653
国立公園等	34,973	4,375
観光	142,065	44,160
その他	538,643	514,118
土木費	39,988,074	18,243,082
道路	17,754,163	8,437,458
橋りょう	1,999,594	395,084
河川	2,674,701	6,378
都市計画	14,399,535	8,638,205
街路	7,232,251	6,164,296
都市下水	76,177	73,123
区画整理	5,114,994	1,965,067
公園	1,730,515	428,249
その他	245,598	7,470
公営住宅	3,158,493	765,921
空港	0	0
その他	1,588	36
消防費	590,783	268,723
庁舎	0	0
その他	590,783	268,723
教育費	27,017,049	5,968,331
小学校	9,501,527	2,211,595
中学校	3,086,844	224,732
社会教育	6,539,658	1,259,715
その他	7,889,020	2,272,289
その他	4,490,104	4,369,250
合計	90,011,435	33,353,885

投資資産明細表

(1) 有価証券

区 分	H16.3.31現在高 円
東海旅客鉄道株式会社出資金	50,000
名古屋鉄道株式会社出資金	50,000
近畿日本鉄道株式会社出資金	51,500
株式会社 飛騨高山テレ、エフエム出資金	69,000,000
株式会社 NHK中部ブレイズ出資金	500,000
岐阜県名産販売株式会社出資金	2,000,000
岐阜エフエム放送株式会社	1,550,000
合 計	73,201,500

(2) 出資による権利

区 分	H16.3.31現在高 円
財団法人 岐阜県労働者信用基金協会出えん金	10,030,000
岐阜県信用保証協会出えん金	31,380,000
社団法人 奥飛騨開発公社出資金	250,000
社団法人 岐阜県野菜価格安定基金協会出資金	100,000
社団法人 岐阜県森林公社出資金	30,000
財団法人 岐阜県市町村行政情報センター出えん金	1,850,000
岐阜県畜産協会出資金	260,000
社団法人 飛騨地域地場産業振興センター出えん金	5,000,000
高山市土地開発公社出資金	8,000,000
高山市水道事業会計出資金	271,579,000
高山市観光施設事業会計出資金	7,048,000
財団法人 高山市施設振興公社出えん金	5,000,000
高山市森林組合出資金	14,371,000
財団法人 リバーフロント整備センター出えん金	1,000,000
飛騨まちむら活きいき基金出資金	432,000,000
財団法人 地球環境村ぎふ出えん金	2,897,000
財団法人 岐阜県健康長寿財団出えん金	397,600
社団法人 高山市文化協会出資金	20,000,000
財団法人 高山市体育協会出えん金	46,000,000
財団法人 高山市福祉サービス公社出えん金	110,000,000
合 計	967,192,600
総 計	1,040,394,100

基金明細表

(単位 千円)

基金(投資分)

基金区分	基金名	平成15年度末残高
特定目的基金	庁舎整備基金	51,611
	国際交流基金	100,000
	交通安全施設整備基金	3,641
	社会福祉基金	691,384
	総合福祉センター運営基金	381,676
	中浅・子ども基金	50,450
	健康づくり基金	1,297
	農業後継者育成基金	100,752
	商工振興基金	11,573
	中小企業設備近代化貸付基金	46,272
	観光振興基金	0
	高齢者肉用牛貸付基金	1,859
	後継者等肉用牛貸付基金	89
	東部農地開発助成基金	0
	教育振興基金	18,540
	スポーツ振興基金	13,524
	文化会館土地取得基金	2,145
	職員退職手当基金	1,649,558
	たかしん消防基金	3,918
	財産基金	89,355
	まち、人づくり基金	10,594
	緑の基金	481,467
	21世紀夢基金	407,456
文化伝承館建設基金	63,374	
小計	4,180,535	
土地開発基金	土地開発基金	994,164
定額運用基金	文化財等公有振興基金	145,593
	福祉金庫基金	28,037
	高額療養費貸付基金	7,075
	小計	180,705
計		5,355,404

基金(流動資産分)

財調	財政調整基金	2,201,142
減債	減債基金	834,371

市債残高明細表

(単位 千円)

区 分	H15年度起債額	H15年度末残高			
		計	構成比	長期負債	短期負債
1、普通債	1,921,500	22,106,210	82.86%	20,291,352	1,814,858
総務	0	1,024,569	3.84%	955,290	69,279
民生	0	380,264	1.43%	200,767	179,497
衛生	441,700	1,507,643	5.65%	1,380,498	127,145
農林水産業	137,400	2,190,573	8.21%	2,051,565	139,008
商工	0	4,424	0.02%	1,751	2,673
土木	105,800	7,764,934	29.11%	7,084,234	680,700
公営住宅	0	719,313	2.70%	654,893	64,420
消防	0	115,156	0.43%	86,297	28,859
教育	1,236,600	8,399,334	31.48%	7,876,057	523,277
2、災害復旧債	0	8,627	0.03%	7,019	1,608
農林水産業	0	28	0.00%	0	28
土木	0	8,599	0.03%	7,019	1,580
3、その他	1,469,600	4,563,634	17.11%	3,550,305	1,013,329
減税補てん債	140,000	1,812,492	6.79%	822,483	990,009
臨時税収補てん債	0	372,761	1.40%	349,441	23,320
臨時財政対策債	1,329,600	2,299,900	8.62%	2,299,900	0
特定資金公共事業債	0	78,481	0.29%	78,481	0
	3,391,100	26,678,471	100.00%	23,848,676	2,829,795

平成15年度 連結バランスシート

平成16年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 有形固定資産	
(1) 土地	36,855,686
(2) 建物、構築物、その他	104,423,674
計	141,279,360
2 無形固定資産	4,190
3 投資等	
(1) 投資及び出資金	768,815
(2) 貸付金	15,785
(3) 基金	5,615,634
(4) 退職手当組合積立金	0
(5) その他	0
計	6,400,234
4 流動資産	
(1) 現金・預金	6,510,229
(2) 未収金	1,118,857
(3) その他	14,937
計	7,644,023
5 繰延勘定	4,465
資産合計	155,332,272

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	49,638,069
(2) 債務負担行為	0
(3) 引当金	4,369,405
(うち退職給与引当金)	4,369,405
(うちその他の引当金)	0
(4) 他会計借入金	0
(5) その他	0
計	54,007,474
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	4,118,025
(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額	0
(4) その他	243,939
計	4,361,964
負債合計	58,369,438
[正味資産の部]	
正味資産合計	96,962,834
負債・正味資産合計	155,332,272

債務負担行為内訳

債務負担行為額	11,648,615
うち利子補給に係るもの	20,724
うち損失補償に係るもの	0

平成15年度の高山市の連結バランスシート(貸借対照表)

連結バランスシート(貸借対照表)について

高山市では、普通会計の他に、国民健康保険事業、下水道事業、水道事業などの地域住民に密着した様々な事業を特別会計、企業会計として行っています。こうした事業について合算したバランスシートを作成することにより、市全体の大まかなストック状況を示しています。

平成15年度連結バランスシート(貸借対照表)	
借 方	貸 方
固定資産 学校、道路、橋、水道管等 1412億8千万円 (1361億4千万円) [うち土地368億6千万円] (363億7千万円)	負債 借入金(市債) 537億6千万円 (517億7千万円) 退職給与引当金 43億7千万円 (47億6千万円) 預り金及び未払い金 2億4千万円 (2億5千万円)
投資的資産 基金(固定的なもの)、出資金等 64億円 (62億2千万円)	負債計 583億7千万円 (567億8千万円)
流動的資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの)未収金(税など) 76億4千万円 (75億6千万円)	正味資産 国、県の補助金、資産形成に使った一般財源 969億6千万円 (931億4千万円)
繰延勘定 開発費 1千万円 (1千万円)	
計 1553億3千万円 (1499億3千万円)	計 1553億3千万円 (1499億3千万円)

学校、道路、下水道管など建設的な事業にこれまで使われたお金の総額です。道路や建物などの建設は減価償却(価値を見直す)をしています。土地代は買ったときの価格で計上しています。

関係団体への出資金や国際交流基金、緑の基金など、貯えているお金です。企業会計への出資金と貸付金を差し引いています。

現金で持っているものの他、必要時にすぐに現金化することができる基金、市税など市に納めてもらうお金のうちでまだ収入されていないものです。

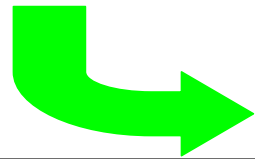
事業計画などを作成した時の経費です。資本的支出で支出し減価償却も行っています。

借入金
いままで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国等に借金しているお金の残高です。

退職給与引当金
市の職員が年度末に全員退職(その年度末に実際に退職した者を除く)した場合の退職金です。実際、今払うものではありませんが、将来発生するものとして負債に計上しています。

預り金
指定金融機関になるための担保金や先払いされた使用料などです。未払い金
契約等によりすでに債務が発生しているが支払いがまだのものです。

いままで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県から補助金としてもらったものや、税金などの市のお金の総額です。



平成15年度 市民ひとりあたりの連結バランスシート

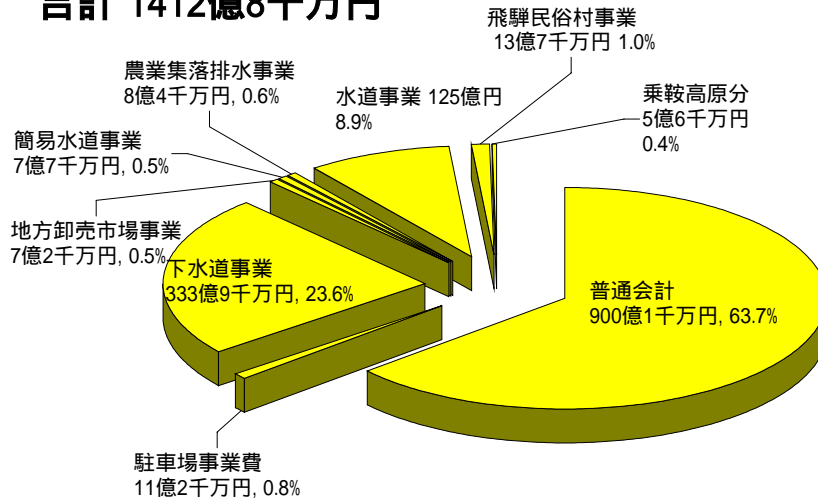
- 連結した会計
- 普通会計
 - 国民健康保険事業特別会計
 - 老人保健医療事業特別会計
 - 交通・火災災害共済事業費特別会計
 - 駐車場事業費特別会計
 - 下水道事業特別会計
 - 地方卸売市場事業特別会計
 - 簡易水道事業特別会計
 - 農業集落排水事業特別会計
 - 水道事業会計(企業会計)
 - 飛騨民俗村事業会計(企業会計)

人口 66,669人 (H16.4.1現在)	
借 方	貸 方
固定資産 211.9万円 (203.3万円) [うち土地 55.3万円] (54.3万円)	負債 87.6万円 (84.8万円)
投資的資産 9.6万円 (9.3万円)	
流動的資産 11.5万円 (11.3万円)	正味資産 145.4万円 (139.1万円)
繰延勘定 0.01万円 (0.01万円)	
計 233.0万円 (223.8万円)	計 233.0万円 (223.8万円)

平成15年度有形固定資産残高(会計別)

高山市が昭和44年度から現在までに建設的な事業に支出した経費のうち土地の取得価格と建物や橋などの価格の合計です。ただし建物や橋などは建設年数、種類に応じて減価償却をしています。ここでは、会計別に分類をしています。

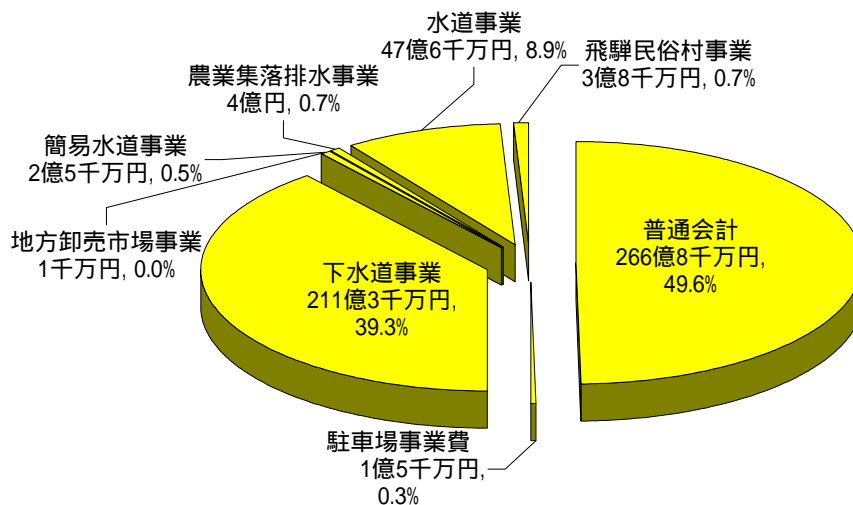
合計 1412億8千万円



平成15年度末市債(借入金)残高

高山市が、銀行や国等から事業の実施のために借入れたお金の残高です。ここでは、事業の分野別に分類しています。

合計 537億6千万円



連結バランスシート比較表(前年度比較)

(単位 千円)

	借 方		
	H15年度	H14年度	増減
[資産の部]			
1 有形固定資産			
(1) 土地	36,855,686	36,373,801	481,885
(2) 建物、構築物、その他	104,423,674	99,763,253	4,660,421
計	141,279,360	136,137,054	5,142,306
2 無形固定資産	4,190	4,445	255
3 投資等			
(1) 投資及び出資金	768,815	744,524	24,291
(2) 貸付金	15,785	11,535	4,250
(3) 基金	5,615,634	5,462,320	153,314
(4) 退職手当組合積立金			
(5) その他			
計	6,400,234	6,218,379	181,855
4 流動資産			
(1) 現金・預金	6,510,229	6,322,717	187,512
(2) 未収金	1,118,857	1,220,111	101,254
(3) その他	14,937	16,364	1,427
計	7,644,023	7,559,192	84,831
5 繰延勘定	4,465	8,041	3,576
資産合計	155,332,272	149,927,111	5,405,161

	貸 方		
	H15年度	H14年度	増減
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	49,638,069	48,693,395	944,674
(2) 債務負担行為			
(3) 引当金	4,369,405	4,762,533	393,128
(うち退職給与引当金)	4,369,405	4,762,533	393,128
(うちその他の引当金)			
(4) 他会計借入金			
(5) その他			
計	54,007,474	53,455,928	551,546
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額	4,118,025	3,077,169	1,040,856
(2) 翌年度繰上充用金			
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額			
(4) その他	243,939	249,299	5,360
計	4,361,964	3,326,468	1,035,496
負債合計	58,369,438	56,782,396	1,587,042
[正味資産の部]			
正味資産合計	96,962,834	93,144,715	3,818,119
負債・正味資産合計	155,332,272	149,927,111	5,405,161

債務負担行為内訳

	H15年度	H14年度	増減
債務負担行為額	11,648,615	11,857,896	209,281
うち利子補給に係るもの	20,724	22,669	1,945
うち損失補償に係るもの			

連結精算表

(単位:千円)

平成16年3月31日現在	普通会計	特別会計								企業会計		総合計	調整額	調整額(乗鞍)	連結純計額	
		国民健康保険 事業特別会計	老人保健医療 事業特別会計	交通・火災災害 共済事業費特 別会計	駐車場事業費 特別会計	下水道事業特 別会計	地方卸売市場 事業特別会計	簡易水道事業 特別会計	農業集落排水 事業特別会計	水道事業会計	飛騨民俗村事 業会計					
[資産の部]																
1 有形固定資産																
(1) 総務費	7,475,503															
(2) 民生費	2,583,402															
(3) 衛生費	3,609,558															
(4) 労働費	184,450															
(5) 農林水産業費	3,356,831															
(6) 商工費	715,681															
(7) 土木費	39,988,074															
(8) 消防費	590,783															
(9) 教育費	27,017,049															
(10) その他	4,490,104															
合計	90,011,435				1,116,545	33,396,079	718,388	766,360	841,755	12,505,810	1,366,762	140,723,134		556,226	141,279,360	
(うち 土地)	33,353,885				819,883	1,109,010	407,192	2,772	9,892	601,819	549,748	36,854,201		1,485	36,855,686	
2 無形固定資産										4,079	111	4,190			4,190	
3 投資等																
(1) 投資及び出資金	1,040,394											1,040,394	271,579		768,815	
(2) 貸付金	149,946											149,946	134,161		15,785	
(3) 基金	5,355,404				129,293		130,937					5,615,634			5,615,634	
(4) 退職手当組合積立金																
(5) その他																
合計	6,545,744				129,293		130,937					6,805,974	405,740		6,400,234	
4 流動資産																
(1) 現金・預金	4,191,122	1,037,922	95,075	117,887	94,434	48,168	25,832	14,298	11,440	857,173	16,878	6,510,229			6,510,229	
(2) 未収金	876,039	100,433					17,022			122,650	2,713	1,118,857			1,118,857	
(3) その他										12,580	2,357	14,937			14,937	
合計	5,067,161	1,138,355	95,075	117,887	94,434	65,190	25,832	14,298	11,440	992,403	21,948	7,644,023			7,644,023	
5 繰延勘定										4,465		4,465			4,465	
資産合計	101,624,340	1,138,355	95,075	117,887	1,340,272	33,461,269	875,157	780,658	853,195	13,506,757	1,388,821	155,181,786	405,740	556,226	155,332,272	
[負債の部]																
1 固定負債																
(1) 地方債	23,848,676				131,571	20,200,704	4,986	241,445	371,222	4,504,234	335,231	49,638,069			49,638,069	
(2) 債務負担行為																
(3) 引当金	3,733,354	82,963	9,218		9,218	184,363		9,218	9,218	304,199	27,654	4,369,405			4,369,405	
(うち退職給与引当金)	3,733,354	82,963	9,218		9,218	184,363		9,218	9,218	304,199	27,654	4,369,405			4,369,405	
(うちその他の引当金)																
(4) 他会計借入金											134,161	134,161	134,161			
(5) その他																
合計	27,582,030	82,963	9,218		140,789	20,385,067	4,986	250,663	380,440	4,808,433	497,046	54,141,635	134,161		54,007,474	
2 流動負債																
(1) 翌年度償還予定額	2,829,795				18,724	934,467	1,044	12,860	26,266	251,305	43,564	4,118,025			4,118,025	
(2) 翌年度繰上充用金																
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額																
(4) その他		3,797	12,512							214,971	12,659	243,939			243,939	
合計	2,829,795	3,797	12,512		18,724	934,467	1,044	12,860	26,266	466,276	56,223	4,361,964			4,361,964	
負債合計	30,411,825	86,760	21,730		159,513	21,319,534	6,030	263,523	406,706	5,274,709	553,269	58,503,599	134,161		58,369,438	
[正味資産の部]																
正味資産合計	71,212,515	1,051,595	73,345	117,887	1,180,759	12,141,735	869,127	517,135	446,489	8,232,048	835,552	96,678,187	271,579	556,226	96,962,834	
負債・正味資産合計	101,624,340	1,138,355	95,075	117,887	1,340,272	33,461,269	875,157	780,658	853,195	13,506,757	1,388,821	155,181,786	405,740	556,226	155,332,272	

債務負担行為内訳

債務負担行為額	11,648,615											11,648,615			11,648,615
うち利子補給に係るもの	20,724											20,724			20,724
うち損失補償に係るもの															

行政コスト計算書の用語解説

[行政コスト]

人にかかるコスト	
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費 ただし、このうち退職手当に係る分は、バランスシート上の「退職手当引当金」に既に計上されるので、ここから除外
退職給与引当金繰入等	退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職手当支払額のうち退職給与引当を行っている額を超える額も含めて計上
物にかかるコスト	
物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称（賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等）
維持補修費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
減価償却費	有形固定資産(土地等を除く)及び無形固定資産の帳簿原価から残存価格を差し引いた部分を、その耐用年数の各期間に配分する費用 (ここでは、バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上)
移転支出的なコスト	
扶助費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補助費等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰出金	一般会計と特別会計等において支出される経費(定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれるが、ここではバランスシート上で経理することとし除いた額を計上)
普通建設事業費(他団体への補助金等)	他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
その他	
災害復旧事業費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失業対策事業費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公債費(利子分のみ)	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額(元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上)
債務負担行為繰入	債務負担行為のうち、第三セクター等に対する債務保証や損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定したものについて計上
不納欠損額	すでに調定された歳入で徴収ができないと認定されたもの

[収 入 項 目]

国 庫 支 出 金	資産形成に資する国庫支出金以外の支出金を計上
県 支 出 金	資産形成に資する県支出金以外の支出金を計上
一 般 財 源 等	「地方税」については、現年課税分について未収金も含めた調定済額、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「特別地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」等については、決算額を計上、「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、基金取崩しによるもの、公営企業で貸付金で整理されているもの及び公営企業からの貸付金償還額以外の「繰出金」、貸付元金収入以外の「諸収入」について、現年度調定額を計上。その他に未収金、不納欠損額等に係る額について調整
収入項目については、バランスシートの正味資産区分に合わせて上記の「国庫支出金」、「県支出金」、「一般財源等」に区分した	
正味資産国庫(県)支出金償却額	資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(県)支出金の償却額を計上
期首一般財源等	前年度バランスシート正味資産の一般財源等の額
期末一般財源等	今年度バランスシート正味資産の一般財源等の額

平成15年度 行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

表7

[行政コスト]

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	人件費	3,605,185	19.5%	247,503	986,122	672,409	370,826	16,746	191,336	127,876	226,623	25,082	740,662			0	
	退職給与引当金繰入等	392,271	2.1%	26,930	107,297	73,163	40,349	1,822	20,819	13,914	24,658	2,729	80,590				
	小計	3,997,456	21.6%	274,433	1,093,419	745,572	411,175	18,568	212,155	141,790	251,281	27,811	821,252			0	
物にかか るコスト	物件費	2,996,726	16.2%	13,196	607,723	444,332	468,058	8,095	34,686	81,642	349,199	38,286	951,509				
	維持補修費	104,581	0.6%	0	1,681	3,457	2,263	0	4,058	0	80,772	0	12,350				
	減価償却費	3,318,733	18.0%	0	205,144	129,930	226,574	8,027	320,033	12,296	1,750,846	89,294	576,589				
	小計	6,420,040	34.8%	13,196	814,548	577,719	696,895	16,122	358,777	93,938	2,180,817	127,580	1,540,448		0	0	
移転支出 的なコスト	扶助費	2,645,823	14.3%			2,634,930	0						10,893				
	補助費	1,753,912	9.5%	3,378	186,254	234,894	211,273	48,152	116,711	217,381	17,970	647,235	70,664	0		0	
	繰出金	2,207,603	12.0%		0	1,234,278	23,842	0	43,896	0	905,587	0	0			0	
	普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	738,738	4.0%	0	0	126,784	13,020	13,560	413,858	4,140	117,801	0	49,575				
	小計	7,346,076	39.8%	3,378	186,254	4,230,886	248,135	61,712	574,465	221,521	1,041,358	647,235	131,132	0		0	
その他	災害復旧事業費	0	0.0%											0			
	失業対策事業費	0	0.0%														
	公債費(利子分のみ)	695,173	3.8%												695,173		
	債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	不納欠損額	14,214	0.1%														14,214
小計	709,387	3.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	695,173		14,214	
行政コスト a	18,472,959		291,007	2,094,221	5,554,177	1,356,205	96,402	1,145,397	457,249	3,473,456	802,626	2,492,832	0	695,173	0	14,214	
(構成比率)			1.6%	11.3%	30.1%	7.3%	0.5%	6.2%	2.5%	18.8%	4.3%	13.5%	0.0%	3.8%	0.0%	0.1%	

[収入科目]

1 国庫支出金 b	2,430,608			6,673	1,250,119	10,429	0	550	0	1,139,945	0	22,892	0	0	0	0
b / a	13.2%		0.0%	0.3%	22.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	32.8%	0.0%	0.9%	#DIV/0!	0.0%	0.0%	
2 県支出金 c	1,028,318			145,179	629,349	21,759	0	166,998	13,713	36,964	63	14,293	0	0	0	
c / a	5.6%			6.9%	11.3%	1.6%	0.0%	14.6%	3.0%	1.1%	0.0%	0.6%	#DIV/0!	0.0%	0.0%	
3 一般財源等 d	16,754,459															
d / a	90.7%															
収入 (b + c + d) e	20,213,385															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	673,370															
5 期首一般財源等	54,846,824															
差引 (e - a + f)	2,413,796															
6 期末一般財源等	57,260,620															

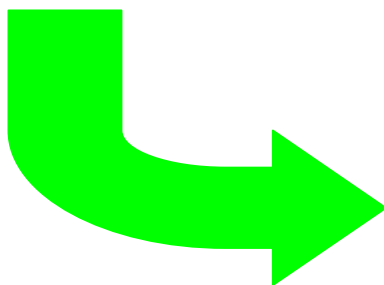
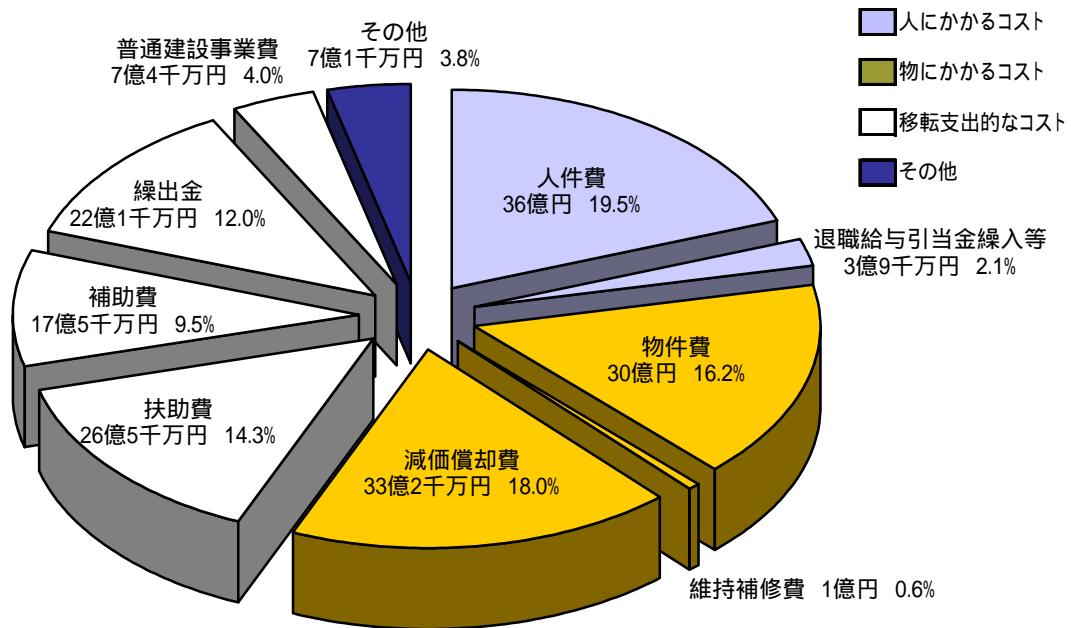
「一般財源等」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料、手数料、寄附金、繰入金、諸収入

平成15年度行政コスト

行政コストとは
 当該年度においてバランスシート上に計上されない(資産形成につながらない)、行政サービスに要した費用のことをいいます。
 具体的には、人件費、物件費、扶助費、補助金などのほか、発生主義に基づいて、減価償却費や職員退職給与引当金繰入などの非現金支出も含まれています。

コスト費目別行政コスト

合計 184億7千万円

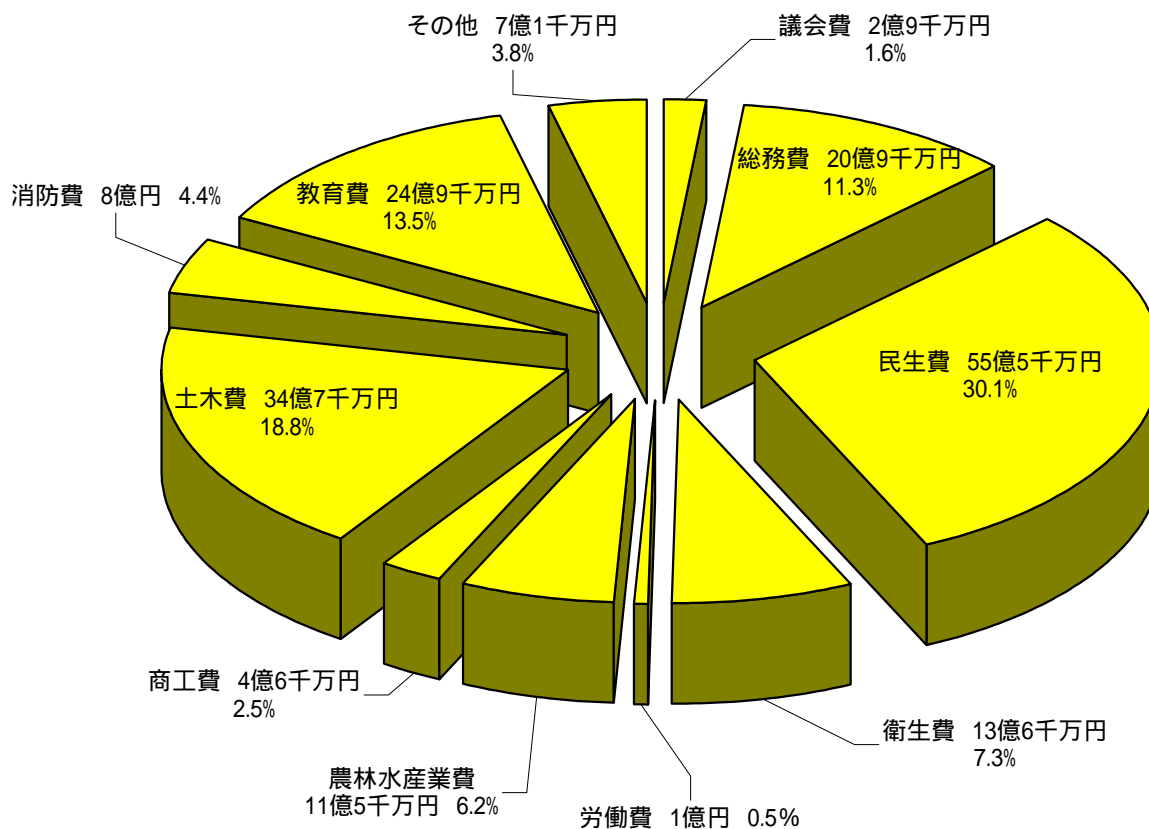


平成15年度 市民ひとりあたりのコスト費目別行政コスト

人口 66,669人 (H16.4.1現在)		
	()内は14年度	
人件費	54,076	(57,843) 円
退職給与引当金繰入	5,884	(9,022)
物件費	44,949	(46,957)
維持補修費	1,569	(1,738)
減価償却費	49,779	(47,435)
扶助費	39,686	(35,341)
補助費	26,308	(29,114)
繰出金	33,113	(29,939)
普通建設事業費(他団体等への補助金等)	11,081	(16,412)
その他	10,640	(11,739)
全体	277,085	(285,540)

政策費目別行政コスト

合計 184億7千万円



平成15年度 市民ひとりあたりの政策費目別行政コスト

人口 66,669人 (H16.4.1現在)		
()内は14年度		
議会費	4,365	(4,634) 円
総務費	31,412	(33,187)
民生費	83,310	(80,652)
衛生費	20,342	(23,313)
労働費	1,446	(1,377)
農林水産業費	17,180	(18,636)
商工費	6,858	(7,657)
土木費	52,100	(53,142)
消防費	12,039	(12,182)
教育費	37,391	(39,019)
その他	10,640	(11,739)
全体	277,085	(285,540)

行政コスト比較表

行政コスト額は、扶助費、繰出金等が増加しているものの、人員削減などによる人件費の減や各種歳出抑制により、全体で6億5千万円減少しています。

政策費目別では 民生費において移転的支出である扶助費が大きく伸び、費目全体で1番大きな構成比率となっていますが、これは保育所児童保育委託料、児童扶養手当給付金、生活保護費などの増によるものです。また、衛生費が大幅に減少しているのは、ごみ収集業務の委託による人件費の減やH14の国立療養所高山病院経営移譲補助金の減によるものです。その他、全体的に人件費が減少しています。

コスト費目別

(単位:千円)

	H15	構成比	H14	構成比	差引
人件費	3,605,185	19.5%	3,874,389	20.3%	269,204
退職給与引当金繰入等	392,271	2.1%	604,282	3.2%	212,011
物件費	2,996,726	16.2%	3,145,207	16.4%	148,481
維持補修費	104,581	0.6%	116,437	0.6%	11,856
減価償却費	3,318,733	18.0%	3,177,260	16.6%	141,473
扶助費	2,645,823	14.3%	2,367,187	12.4%	278,636
補助費	1,753,912	9.5%	1,950,056	10.2%	196,144
繰出金	2,207,603	12.0%	2,005,341	10.5%	202,262
普通建設事業費	738,738	4.0%	1,099,290	5.7%	360,552
その他	709,387	3.8%	786,292	4.1%	76,905
(災害復旧費)	0	0.0%	21,464	0.1%	21,464
(公債費)	695,173	3.7%	749,306	3.9%	54,133
(不納欠損額)	14,214	0.1%	15,522	0.1%	1,308
計	18,472,959	100.0%	19,125,741	100.0%	652,782

政策費目別

(単位:千円)

	H15	構成比	H14	構成比	差引
議会費	291,007	1.6%	310,419	1.6%	19,412
総務費	2,094,221	11.3%	2,222,882	11.6%	128,661
民生費	5,554,177	30.1%	5,402,149	28.2%	152,028
衛生費	1,356,205	7.3%	1,561,546	8.2%	205,341
労働費	96,402	0.5%	92,261	0.5%	4,141
農林水産業費	1,145,397	6.2%	1,248,288	6.5%	102,891
商工費	457,249	2.5%	512,865	2.7%	55,616
土木費	3,473,456	18.8%	3,559,517	18.6%	86,061
消防費	802,626	4.4%	815,996	4.3%	13,370
教育費	2,492,832	13.5%	2,613,526	13.7%	120,694
その他	709,387	3.8%	786,292	4.1%	76,905
(災害復旧費)	(0)	0.0%	(21,464)	0.1%	21,464
(公債費)	(695,173)	3.7%	(749,306)	3.9%	54,133
(不納欠損額)	(14,214)	0.1%	(15,522)	0.1%	1,308
計	18,472,959	100.0%	19,125,741	100.0%	652,782

キャッシュフロー計算書の用語解説

租 税 徴 収 活 動	税、交付金として市に入ってくるお金に地方税を集めるためにかかる経費に対して収入した使用料などを加え、地方税を集めるためにかかった費用を差し引いたもの
徴 税 費	地方税等の賦課、徴収等に関する事務のために要した費用(ただし、普通建設事業費を除く)
サ ー ビ ス 提 供 活 動	市が行う行政サービスに対しての経費、他団体への補助などのほか他の活動区分に属さない収入支出
人 件 費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費
物 件 費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称(賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等)
維 持 補 修 費	地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費
扶 助 費	地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額
補 助 費 等	地方公共団体から他の地方公共団体もしくは民間に対し、各種の行政上の目的をもって交付する経費
繰 出 金	一般会計と特別会計等において支出される経費(定額運用基金に対する支出についても繰出金に含まれる)
普 通 建 設 事 業 費 (他団体への補助金等)	他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金を計上
災 害 復 旧 事 業 費	降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費
失 業 対 策 事 業 費	多数の失業者の発生に対処して、これら失業者に臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済に要する経費
公 債 費 (利子分のみ)	地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額(元金についてはバランスシート処理のため、利子償還費を計上)
資 本 整 備 等 活 動	道路や庁舎建設、財政調整基金への積み立てなど資本形成にかかる収入支出
普 通 建 設 事 業 費	道路や庁舎建設といった有形固定資産形成に要した費用
積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	年度間の財源の不均衡を調整するため余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金への積立金
積 立 金 (除 く 財 政 調 整 基 金)	特定の目的のために積み立て運用している基金への積立金
投 資 及 び 出 資 金	市が行政活動を行う上で必要な団体への出資金
貸 付 金	高山市設備近代化資金など市が直接市民に貸しつけた額
財 務 活 動	起債の発行・償還等の借入・返済による収入支出など外部からの資本調達・返済に要した経費
公 債 費 (元 金)	今までに有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借入れた借金の元金の今年度返済分

租税徴収活動

(単位:千円)

支出の部		収入の部	
徴税費 (除く普通建設事業費)	263,483	地方税	9,514,733
		地方譲与税	262,560
		利子割交付金	85,058
		地方消費税交付金	677,881
		ゴルフ場利用税交付金	16,419
		特別地方消費税交付金	0
		自動車取得税交付金	150,665
		地方特例交付金	316,369
		地方交付税	3,698,101
		県支出金	81,555
		使用料・手数料	6,807
		諸収入	18
計	263,483	計(一般財源)	14,810,166
		経費を除いた一般財源収入額	14,546,683

サービス提供活動

支出の部		収入の部	
人件費(除く徴税費)	4,159,269	交通安全対策特別交付金	13,677
物件費(除く徴税費)	2,926,369	国庫支出金	2,121,910
維持補修費(除く徴税費)	104,581	県支出金	937,313
扶助費	2,645,823	使用料・手数料	617,988
補助費(除く徴税費)	1,753,002	分担金・負担金・寄附金	457,854
繰出金	2,210,056	財産収入	418,518
普通建設事業費(他団体への補助金等)	738,738	繰入金	202,026
災害復旧事業費	0	繰越金	504,041
失業対策事業費		繰越金	137,576
公債費(利子分のみ)	695,173		
計	15,233,011	計	5,410,903
		サービス提供活動による収支差額	-9,822,108

資本整備等活動

支出の部		収入の部	
普通建設事業費	7,121,304	国庫支出金	681,779
積立金(財政調整基金)	214,601	県支出金	217,344
積立金(除く財政調整基金)	368,887	使用料・手数料	
投資及び出資金	9,891	分担金・負担金・寄附金	128,801
貸付金	1,066,100	財産収入	59,864
		繰入金	114,193
		繰越金	894,886
		諸収入	96,066
		諸収入(貸付金元金回収額)	1,061,850
計	8,780,783	計	3,254,783
		資本整備等活動による収支差額	-5,526,000

行政活動(租税徴収活動+サービス提供+資本整備等活動)

支出合計	24,277,277	収入合計	23,475,852
		収支差額合計	-801,425

財務活動

支出の部		収入の部	
公債費(元金)	1,886,952	地方債 繰入金(他会計借入金)	3,391,100
計	1,886,952	計	3,391,100
		財務活動による収支差額	1,504,148

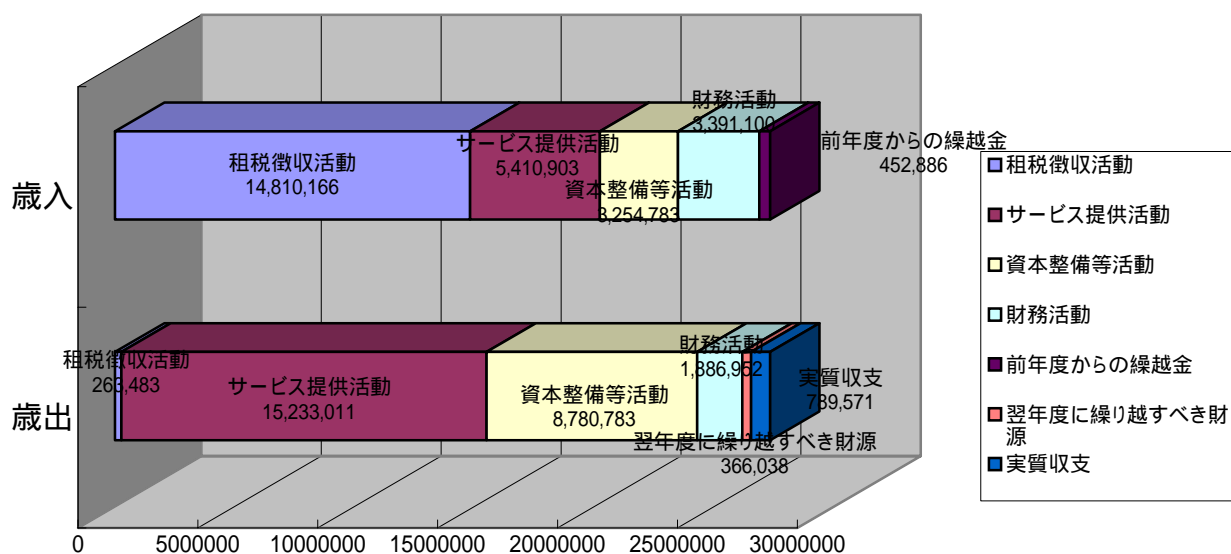
総括

支出合計	26,164,229	収入合計	26,866,952
		収支差額合計	702,723
		前年度からの繰越金	452,886
		形式収支	1,155,609
		翌年度に繰り越すべき財源	366,038
		実質収支	789,571

支出合計(決算)	26,164,229	収入合計(決算)	27,319,838
----------	------------	----------	------------

平成15年度キャッシュフロー計算書

当該年度の現金の動きを知る方法として歳入歳出決算書がありますが、款項目別に表示され資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど、資金収支の状況を明確にできていません。キャッシュフローでは、それぞれの活動に分け資金の収支を示すことで、その費用と財源の関係からの分析を行うことができます。



平成15年度 市民ひとりあたりのキャッシュフロー計算書

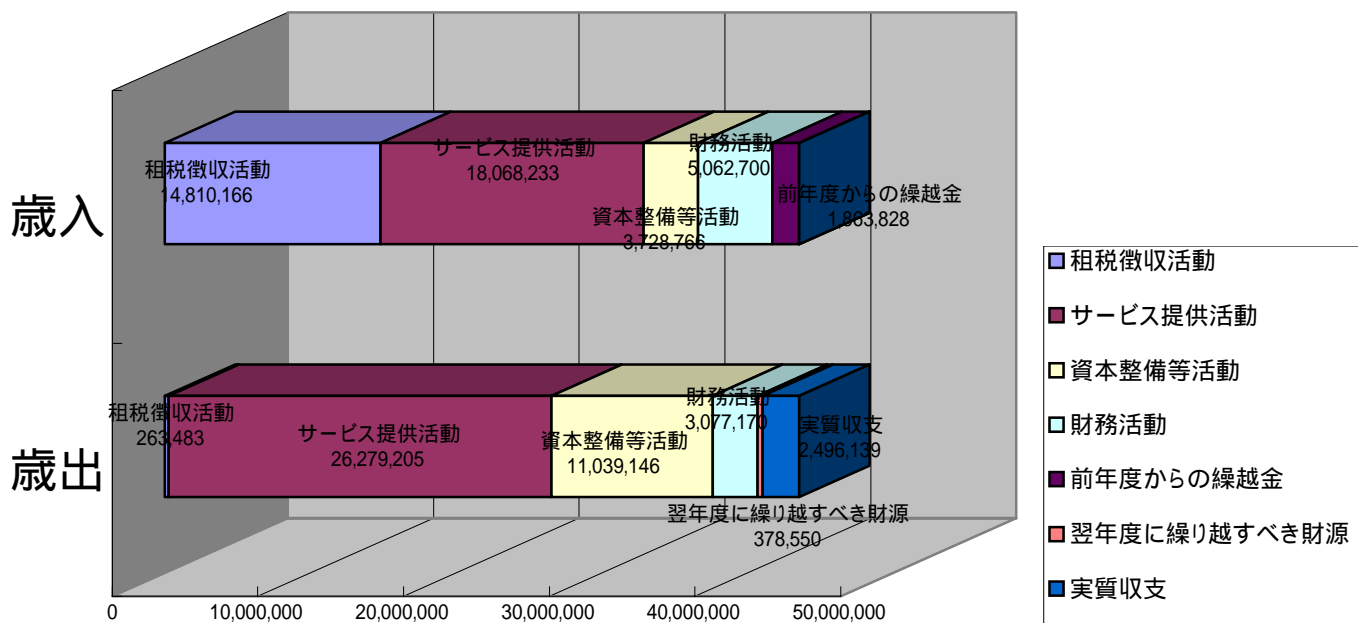
人口 66,669人(H16.4.1現在)
(単位:円)

	支出の部	収入の部
租税徴収活動	3,952	222,145
サービス提供活動	228,487	81,161
資本整備活動	131,707	48,820
行政活動	364,146	352,125
財務活動	28,303	50,865
総括	支出合計 392,450	収入合計 402,990
	収支差額合計 10,540	
	前年度からの繰越金 6,793	
	形式収支 17,334	
	翌年度に繰り越すべき財源 5,490	
	実質収支 11,843	

	普通会計	国民健康保険事業	老人保健医療事業	交通・火災災害共済	駐車場事業	下水道事業	地方卸売市場	簡易水道事業	農業集落排水事業	水道事業	飛騨民俗村事業	相殺調整分	合計
租税徴収活動													
収入	14,810,166												14,810,166
うち他会計からの収入													
支出	263,483												263,483
うち他会計への支出													
収支差額	14,546,683	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		14,546,683
サービス提供活動													
収入	5,410,903	4,982,410	5,482,781	16,458	174,487	1,313,258	75,318	16,662	28,306	1,412,171	192,018		18,068,233
うち他会計からの収入	52,159	467,250	342,947	0		114,853		12,527	25,733	21,070		1,036,539	
支出	15,233,011	4,825,916	5,485,561	16,459	117,154	1,250,279	51,392	13,277	26,019	951,330	141,773		26,279,205
うち他会計への支出	1,733,828	4,942	2,669		672	18,431		596	808	69,107	1,913	1,832,966	
収支差額	9,822,108	156,494	2,780	1	57,333	62,979	23,926	3,385	2,287	460,841	50,245		8,210,972
資本整備等活動													
収入	3,254,783	544		0		1,375,335	131			228,401	0		3,728,766
うち他会計からの収入	95,993					823,635				210,800		1,130,428	
支出	8,780,783	544		0	900	1,943,175	23,415			650,667	3,682		11,039,146
うち他会計への支出	6,800					260,752				96,468		364,020	
収支差額	5,526,000	0	0	0	900	567,840	23,284	0	0	422,266	3,682		7,310,380
小計(行政活動)													
収入	23,475,852	4,982,954	5,482,781	16,458	174,487	2,688,593	75,449	16,662	28,306	1,640,572	192,018		36,607,165
うち他会計からの収入	148,152	467,250	342,947	0	0	938,488	0	12,527	25,733	231,870	0	2,166,967	
支出	24,277,277	4,826,460	5,485,561	16,459	118,054	3,193,454	74,807	13,277	26,019	1,601,997	145,455		37,581,834
うち他会計への支出	1,740,628	4,942	2,669	0	672	279,183	0	596	808	165,575	1,913	2,196,986	
収支差額	801,425	156,494	2,780	1	56,433	504,861	642	3,385	2,287	38,575	46,563		974,669
財務活動													
収入	3,391,100					1,371,600		11,315	18,163	300,000			5,062,700
うち他会計からの収入								11,315	18,163			29,478	
支出	1,886,952				18,115	868,543	973	11,315	18,163	230,943	42,166		3,077,170
うち他会計への支出												0	
収支差額	1,504,148	0	0	0	18,115	503,057	973	0	0	69,057	42,166		1,985,530
総括													
収入	26,866,952	4,982,954	5,482,781	16,458	174,487	4,060,193	75,449	27,977	46,469	1,940,572	192,018		41,669,865
うち他会計からの収入	148,152	467,250	342,947	0	0	938,488	0	23,842	43,896	231,870	0	2,196,445	
支出	26,164,229	4,826,460	5,485,561	16,459	136,169	4,061,997	75,780	24,592	44,182	1,832,940	187,621		40,659,004
うち他会計への支出	1,740,628	4,942	2,669	0	672	279,183	0	596	808	165,575	1,913	2,196,986	
収支差額	702,723	156,494	2,780	1	38,318	1,804	331	3,385	2,287	107,632	4,397		1,010,861
前年度からの繰越金	452,886	398,738	97,855	10	56,116	49,972	26,163	10,913	9,153	749,541	12,481		1,863,828
形式収支	1,155,609	555,232	95,075	9	94,434	48,168	25,832	14,298	11,440	857,173	16,878		2,874,689
翌年度に繰り越すべき財源	366,038		12,512			0							378,550
実質収支	789,571	555,232	82,563	9	94,434	48,168	25,832	14,298	11,440	857,173	16,878		2,496,139

平成15年度連結キャッシュフロー計算書

普通会計のキャッシュフロー計算書に、特別会計・企業会計として行っている国民健康保険事業、下水道事業、水道事業などのキャッシュフローを合算し、会計間相互の資金のやりとりを相殺することで連結キャッシュフロー計算書を作成しました。市全体の資金収支を活動分野別に示しています。



平成15年度 市民ひとりあたりの キャッシュフロー計算書

人口 66,669人 (H16.4.1現在)
(単位:円)

	支出の部	収入の部
租税徴収活動	3,952	222,145
サービス提供活動	394,174	271,014
資本整備等活動	165,581	55,930
行政活動	563,707	549,089
財務活動	46,156	75,938
総括	支出合計 609,863	収入合計 625,027
	収支差額合計	15,164
	前年度からの繰越金	27,956
	形式収支	43,120
	翌年度に繰り越すべき財源	5,678
	実質収支	37,442